

地球はつづく、
化学でつなぐ！

TOAGOSEI GROUP REPORT 2026

東亜合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217
URL <https://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC® 認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

東亜合成グループレポート 統合報告書

Contents

CHAPTER 01

グループ概要

At a Glance 003

東亜合成グループの企業理念体系 004

東亜合成グループの概要 006

社会を支える東亜合成グループの製品 008

東亜合成グループ 価値創造の軌跡 010

CHAPTER 02

価値創造ストーリー

CEOメッセージ 012

COOメッセージ 014

めざす姿に向けたロードマップ 018

価値創造フロー 020

CHAPTER 03

価値創造戦略

2025年中期経営計画の振り返り 022

2028年中期経営計画（2026-2028年） 024

財務・資本戦略 030

▶ CFOメッセージ 032

研究開発（イノベーション）戦略

▶ 成長戦略を支える研究開発 034

▶ 価値創造の源泉 038

新事業開発 040

特集 革新的な次世代核酸医薬の創出に向けた挑戦 044

特集 技術生産・研究開発部門×営業・購買・物流部門対談 048

DX推進 050

価値創造を実現する事業戦略

▶ At a Glance 052

▶ 基幹化学品事業 054

▶ ポリマー・オリゴマー事業 056

▶ 接着材料事業 058

▶ 高機能材料事業 060

▶ 樹脂加工製品事業 062

CHAPTER 04

価値創造を支える基盤

サステナビリティ事業 064

サステナビリティマネジメント 065

⑤ 環境 068

▶ 気候変動抑制の取組み 070

▶ 水質資源保全の取組み 071

▶ 特集 TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 072

▶ 汚染防止の取組み 078

▶ 資源循環の取組み 079

⑤ 社会 080

▶ 人的資本 080

▶ 社会貢献活動 087

▶ 労働安全衛生 088

▶ 保安防災 089

▶ 化学品製品安全 090

▶ 品質保証 091

⑥ ガバナンス 092

▶ 取締役紹介 092

▶ コーポレート・ガバナンス 094

▶ リスクマネジメント 100

▶ コンプライアンス 101

▶ 人権の尊重と責任ある調達 102

▶ 社外取締役メッセージ 103

CHAPTER 05

主要データ

財務データハイライト 106

非財務データハイライト 108

スポーツ振興への取組み 110

▶ SPECIAL INTERVIEW 111

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ企業価値向上のための取組みをわかりやすくお伝えするために作成しています。編集にあたっては、持続的成長に向けた経営の方向性や事業戦略などに加え、社会課題への対応などの非財務情報を含めて報告しています。なお、当社ウェブサイトにも情報を公開しています。

報告対象組織

本報告書の記事は、東亜合成グループ（東亜合成株式会社および連結子会社）を対象としています。ただし、報告データによっては集計範囲が異なる場合がございますので、その場合はそれぞれの報告対象範囲を記載します。

参考にしたガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- TCFD提言
- TNFD提言

発行時期

2026年6月 次回：2027年6月（予定）

対象期間

2025年1月1日～2025年12月31日

※ 一部、2026年1月以降の活動についても報告しています。

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL：03（3597）7215／FAX：03（3597）7217

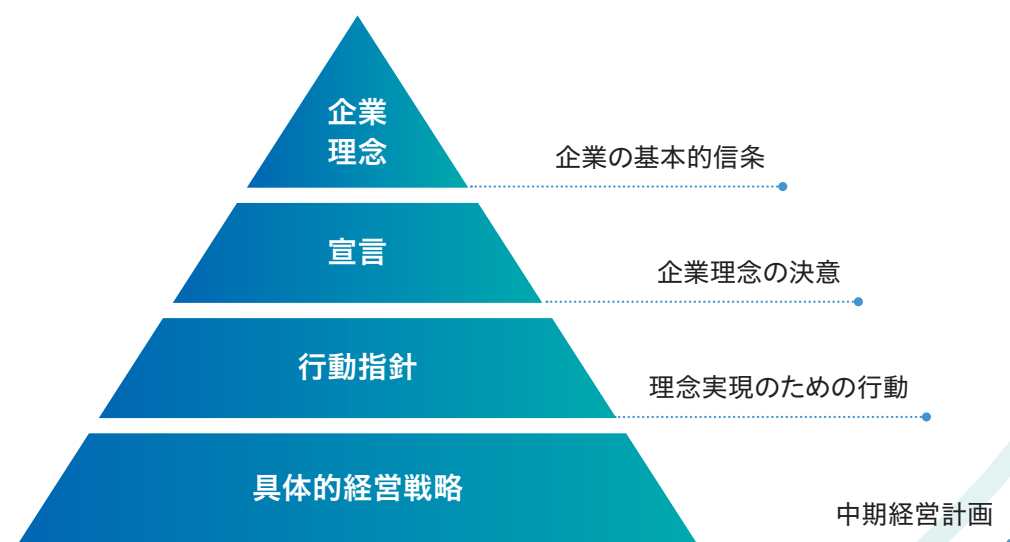
東亜合成ウェブサイト
<https://www.toagosei.co.jp/>



東亜合成グループの企業理念体系

企業理念

素材と機能の可能性を追求し、 化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。



宣言

私たちが届けていくもの。
それは高機能な素材が創り出す社会の新しい可能性、
人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

私たちは、動き続ける。
あなたと共に生きる企業として様々な変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

行動指針

先見

未来を思い描き、
優れたキーマテリアルを創り出す。

挑戦

強い意志と自由な発想で、
可能性を切り拓く。

連携

顧客やパートナーと共に、
新たなビジネスを生み出す。

行動憲章

1. 使命

私たちは、快適な生活環境作りに貢献する、社会的に有用で安全な製品、サービスを開発、提供し、持続可能な社会の発展に貢献する。

2. 人権の尊重

私たちは、すべての人々の人権を尊重する。

3. 規範の遵守

私たちは、国内外の法令やその精神、社内規程を遵守し、高い倫理観と良識、責任をもって行動する。政治、行政とは健全な関係を保ち、取引先との関係において適正な商習慣に従い、公正で自由な競争を行う。

4. コミュニケーション

私たちは、社会に必要な情報を分かりやすく適時に開示するとともに、すべてのステークホルダーと建設的な対話をを行い信頼関係の維持、発展に努める。

5. 国際社会との共生

私たちは、国際社会の一員として、その国の法令を遵守するとともに、文化、慣習を尊重し、現地の持続的発展に貢献する。

6. 反社会的勢力との対決

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力、団体とは断固として対決する。

7. 社会貢献

私たちは、グローバルな視野をもち、良き企業市民として立地する国、地域社会に密着した貢献を積極的に進める。

8. 環境との調和

私たちは、社会全体が持続的に発展するため、環境問題に

東亜合成グループの概要

当社は1944年（昭和19年）7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

会社概要

創 立	1944年7月17日
本 社 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
代表取締役会長CEO	高村 美己志
代表取締役社長COO	小淵 秀範
資 本 金	20,886百万円
従 業 員 数	2,680名（連結）（2025年12月31日現在）
決 算 日	12月31日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド	4045

JAPAN

東亜合成株式会社

工場 研究所 本社・支店・営業所



ASIA

シンガポール

TOAGOSEI SINGAPORE PTE. LTD.

タイ

Toagosei (Thailand) Co., Ltd.
Aronkasei (Thailand) Co., Ltd.

台湾

Taiwan Toagosei Co., Ltd.
Toa-Jet Chemical Co., Ltd.

インド

TOAGOSEI CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED

ベトナム

TOAGOSEI VIETNAM CO., LTD.

韓国

TOAGOSEI KOREA CO., LTD.

主な関係会社

東亜テクノガス株式会社	東亜建装株式会社
MTエチレンカーボネート株式会社	株式会社TGコーポレーション
MTアクアポリマー株式会社	東亜ビジネスアソシエ株式会社
アロン包装株式会社	東亜興業株式会社
アロン化成株式会社	東亜物流株式会社

中国

Toagosei (Zhuhai) Limited
TOAGOSEI (Zhangjiagang) New Technology Co., Ltd.
Toagosei (Shanghai) Management Co., Ltd.
Toagosei (Shanghai) Management Co., Ltd. Shenzhen Branch



社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー 図 P56

アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、車載電池・半導体・医薬・化粧品用ポリマーなど、様々な分野で使用されています。



光硬化型樹脂「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



高分子凝集剤「アロンフロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



接着材料 図 P58

瞬間接着剤「アロンアルファ」

幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。

2025年中期経営計画(2023～2025年)の3年間を振り返って

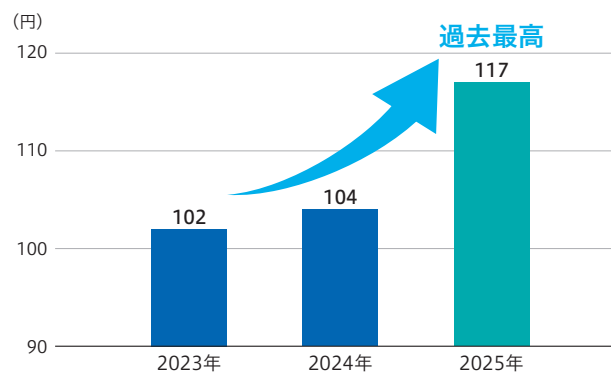
2025年中期経営計画（以下、前中計）では、新製品・新技術の開発力強化と海外売上高拡大を基本方針とし、収益拡大と企業価値向上を目指しました。

新製品・新技術の開発力強化については、川崎市に研究所を新設し、過去最高の研究開発費投入により開発力強化を進めました。海外売上高拡大については、中国・インド・ベトナムにも新拠点を立ち上げ、8ヶ国13拠点の陣容で現地ニーズの獲得を目指す体制を築きました。成長ドライバーの半導体やモビリティ向けの投資も計画通り実施し、攻めの準備は整ったものの、市場の回復遅れや固定費増加の影響から、収益は伸び悩みました。一方で、基幹化学品や樹脂加工製品などの基幹となるセグメントは、不採算製品の見直しや適切な価格改定などにより、採算性が改善しました。今後の課題は高付加価値製品群の強化に集約されます。

財務面では、総還元性向100%以上の継続により、2025年

の1株当たり当期純利益（EPS）は過去最高となりました。総資産圧縮や社債発行による財務レバレッジ活用も進めましたが、PBR1倍を下回る状況が継続しており、株価を意識したさらなる対策強化が重要です。

1株当たり当期純利益(EPS)



2028年中期経営計画(2026～2028年)が目

めざす姿に向けたロードマップ

2030年に向けてNo.1・Only1製品の拡大と社会課題解決型事業への進化を加速します。そのため、2025年中期経営計画（前中計）で進めた収益基盤の強化と成長に向けた土台づくりを踏まえ、2028年中期経営計画（新中計）では注力分野への投資継続、研究開発力の強化、生産体制の高度化を推進し、持続的成長を支える事業構造を築いていきます。

2030年にめざす姿

No.1・Only1の高機能製品を群として保有し、社会課題の解決に貢献している。

積極的な成長投資、資本構成の最適化により、企業価値が向上している。

当社グループの持続的成長

- 新事業・高付加価値事業の拡大
- 研究開発力強化、事業領域の拡大
- 海外シェアの拡大
- 企業価値の向上

持続可能な社会への貢献

- 2050年カーボンニュートラル（実質ゼロ）
- エコプロダクツによる環境負荷低減
- 資源循環を目指した新規事業の創出
- 超高齢化社会に対応
- 社会インフラ整備への対応

2030年目標

- 営業利益 **200億円以上**
- ROE **8%程度**
- PBR **1.2倍以上**

Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）

図 P24

バックキャストし
計画策定

成長分野への注力

半導体 モビリティ メディカル
環境インフラシステム

重点施策

グローバル戦略 研究開発戦略
DX戦略

中期経営計画 (2026-2028年度)

Connect and Create 2028

注力分野への積極投資と
既存事業の収益性向上・企業価値向上。

2028年計画

- 売上高 **1,800億円**
- 営業利益 **180億円**
- 営業利益率 **10.0%**
- ROE **6.5%**
- PBR **1.0倍以上**

中期経営計画 (2023-2025年度)

Leap Forward to the Next 2025

研究開発力の強化や高付加価値事業の拡大

2025年中期経営計画（2023-2025年）の振返り

高付加価値製品への積極的な投資を継続したものの、半導体市場の回復遅れとモビリティ市場におけるEV成長鈍化の影響を受け、投資案件の収益化が遅れたことと、人的資本投資としての賃上げ推進など固定費の増加により2025年の業績目標としていた営業利益は、59億円未達の141億円にとどまりました。

基本方針の振返り

1. 新製品・新技術の開発力強化		
計 画	研究開発費 2022年比	+20%
	高付加価値製品売上高比率	48%
振返り	- 川崎フロンティエンスR&Dセンターを開設し、研究人員の増員により開発力を強化しました。 - 計画していた新製品（セルロースナノファイバー等）、新技術（ヌクレオラロン等）は事業化が遅れました。	
2. 海外売上高の拡大		
計 画	海外売上高比率 2022年比	+30%
振返り	- 海外拠点（上海・深圳・ベトナム・インド）を立ち上げ、現地ニーズの獲得を目指す体制を確立しました。 - 主に中国の過剰生産による競争激化により海外売上高比率が停滞しました。	
3. 持続可能な社会の実現に貢献		
計 画	GHG排出削減 2013年比	△35%
振返り	- 各工場の製造工程の省エネルギー化や効率化を推進しました。 - 再生可能エネルギー（太陽光発電、小水力発電）を順次導入中（2026年以降本格化）です。	

経営指標	2022年 (実績)	2025年 (計画)	2025年 (実績)	差異 (2025年計画比)	達成度 (2025年計画比)
1. 研究開発費	47億円	56億円	67億円	+11億円	120%
高付加価値製品 売上高比率	44%	48%	46%	△2p	96%
2. 海外売上高	310億円	405億円	294億円	△111億円	73%
3. GHG排出削減 (2013年比)	△24%	△35%	△28%	△7p	80%

事業基盤の整備・強化(設備投資)の振返り

事業基盤の整備・強化	
計 画	2023-2025年計画 3年累計680億円
振返り	- 中計3年間の累計は706億円と中計目標の680億円を上回る投資を行いました。 - 高付加価値製品の設備増強、既存設備の更新とインフラ整備を実施し、競争力向上に向けた事業基盤の整備・強化を図りました。

1. 高付加価値製品の製造設備増強

- 次世代半導体ガス製造設備増強
- LiB用バインダー製造設備増強

2. 製造設備更新

- カセイソーダ製造設備更新

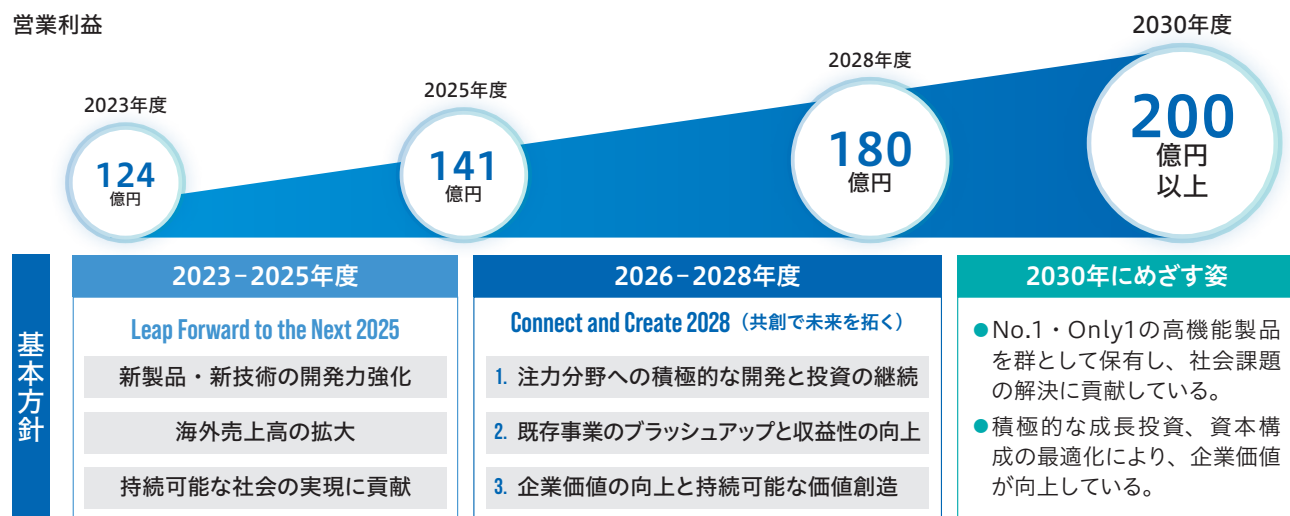
3. インフラ整備

2028年中期経営計画（2026-2028年）

当社グループは、新中期経営計画として「Connect and Create 2028」を掲げ、顧客・アカデミア等の社内外関係者との協働（Connect）により高機能製品群を創出（Create）し、企業価値向上を図る3年間の計画を策定しました。中心となる3つの基本方針の下、2028年に営業利益180億円、2030年に200億円以上の達成を目指します。

Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）

営業利益



基本方針と重点施策

基本方針 1 注力分野への積極的な開発と投資の継続

- 注力分野（半導体・モビリティ・メディカル・環境インフラ分野）に対する広さ（用途展開）と深さ（技術差別化）を追求し、国内外のユーザーへの展開を推進
- アカデミア・ベンチャーとの共同開発に加えて、M&Aなどの手法を含めて、技術力強化と事業領域の拡大を推進
- 研究開発、プロセス開発を加速し新しい領域や市場にも積極的に挑戦
- 顧客との強固なパートナーシップを築き、より深いレベルでの顧客関係を構築

基本方針 2 既存事業のブラッシュアップと収益性の向上

- 事業ポートフォリオの最適化に向けた選択と集中
- グローバル展開を一層進め、世界で独自の価値を提供
- 生産および品質管理、研究開発、間接業務などのあらゆる場面でデジタル技術を活用した業務変革（DX）を推進
- 投資回収の推進
- IoT、AI、ビッグデータ解析などの先端技術を導入し、生産プロセスの最適化、品質管理の高度化、およびコスト削減を実現

基本方針 3 企業価値の向上と持続可能な価値創造

- 財務戦略の実施による資本構成の最適化と総資産の圧縮、投資判断の厳格化による資本効率性の改善
- 従業員が誇りを持って働ける環境作りと多様なプロフェッショナル人財の育成と確保
- サステナビリティの追求とESGの推進

重要目標達成指標（KGI）

想定される事業環境と対応

AI・DXの進展とESG要請の高度化、地政学リスクやインフレの進行などにより、不確実性の高い事業環境が想定されるが、2025年中期経営計画の成長投資の収益化に注力しつつ、半導体、モビリティ分野などへの積極的な投資の実行により企業価値を向上させ「2030年にめざす姿」へと成長させる。

	2025年実績	2028年計画	2025年比

2028年中期経営計画(2026-2028年)

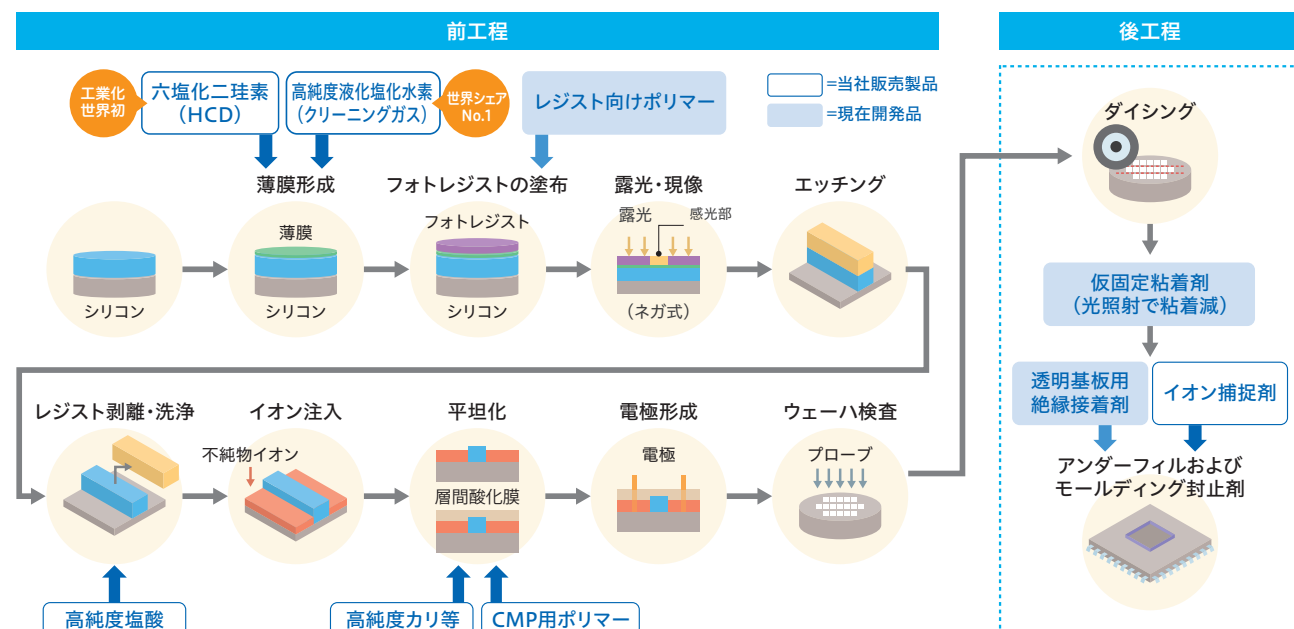
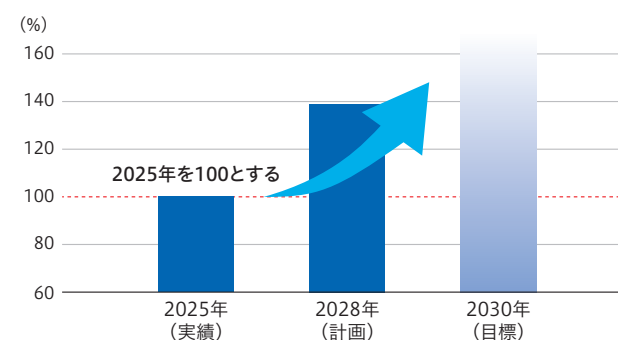
基本方針 1 注力分野への積極的な開発と投資の継続

成長戦略 注力分野 半導体

AI、DXの活用が一段と進み、あらゆるものがデジタル化され、それを支える半導体の需要がさらに加速する事業環境を想定。

- 強み**
- 世界シェアNo.1の「高純度液化塩化水素（クリーニングガス）」や「高純度カセイカリ」、化学機械研磨（CMP）用アクリルポリマーなど、半導体製造に不可欠な製品を展開している。
 - 独自技術を活かして、高純度化と安定供給、ニーズにマッチした製品の提供に強みを持っている。

半導体分野拡販計画



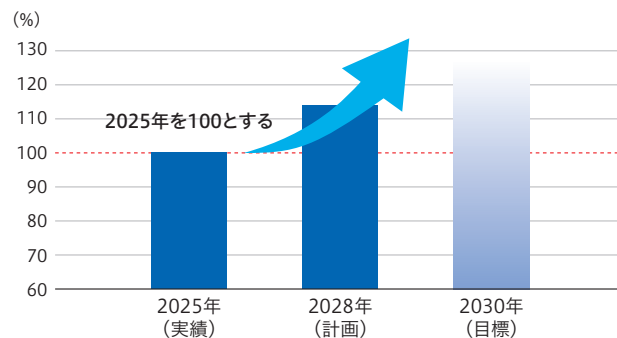
2028年中期経営計画(2026-2028年)

成長戦略 注力分野 環境インフラシステム 下水道老朽化、耐震防災等の対策製品

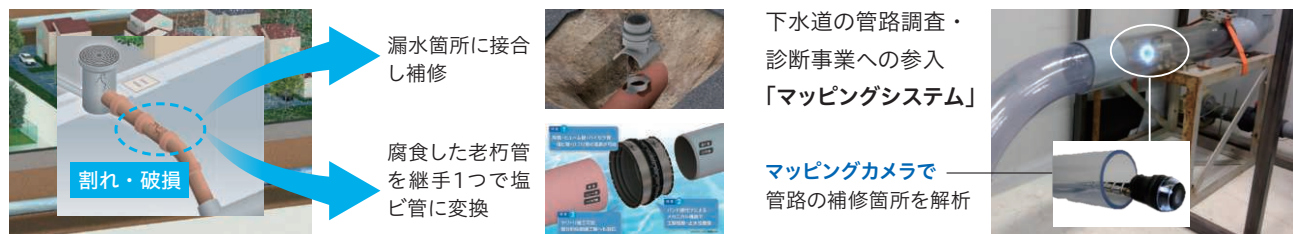
下水道管の老朽化により、災害発生リスクが高まり、対策需要が加速する事業環境を想定。

- 強み**
- 塩ビ製マス・マンホールは国内トップシェアであり、昨今の道路陥没事故多発を背景に、**下水道老朽化対策製品の需要が増加**している。
 - これまでのノウハウを生かし、下水道管の老朽化に対する**ソリューション提案型ビジネスを展開中**。

国土強靱化対応製品の拡販計画



陥没事故2,600件/年。道路陥没の70%は取付管で発生。**老朽化補修対策は急務。**



成長戦略 注力事項 セグメント別

セグメント	2025年	2026～2028年
-------	-------	------------

財務・資本戦略

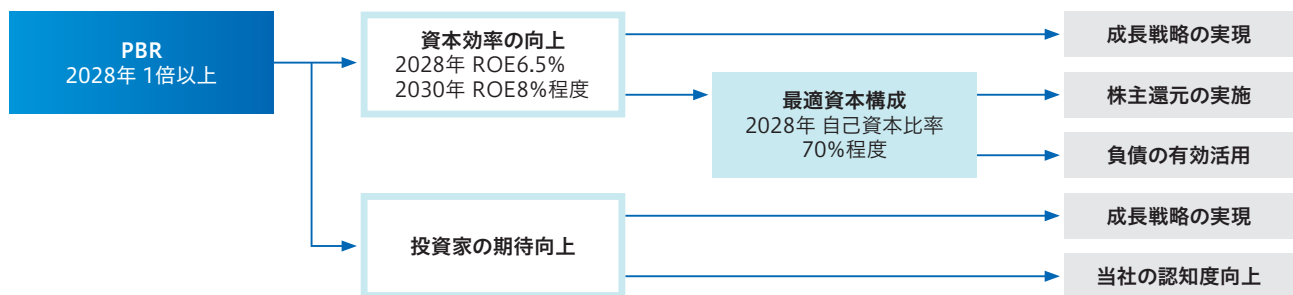
／ PBR改善に向けた取組み

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、PBR（株価純資産倍率）改善に向けた取組みを2026年2月に更新しました。

当社グループは、PBR改善へ取り組んでいますが、PBRが1倍を割る状態が2018年以降継続しています。営業利益と自己資本との不均衡によるROEの低迷が、PBR1倍割れの要因と分析しています。営業利益については、積極的な設備投資を進めている高機能製品の収益化に時間がかかっています。一方、自己資本については、株主還元や負債の有効活用によりコントロールしており、収益化の遅れが、資本収益性に影響している状況です。

今後、株主還元の実施や負債の有効活用によって最適な資本構成となるよう資本をコントロールする一方、モビリティ・半導体などの注力分野の強化や海外展開の推進により成長戦略を実現することで資本効率を向上させます。また、成長戦略の実現に加え、株主優待やIR・SR活動などを通じて当社グループの認知度を向上させることで、投資家の期待感・市場評価の向上につなげます。

PBR分解図



各施策

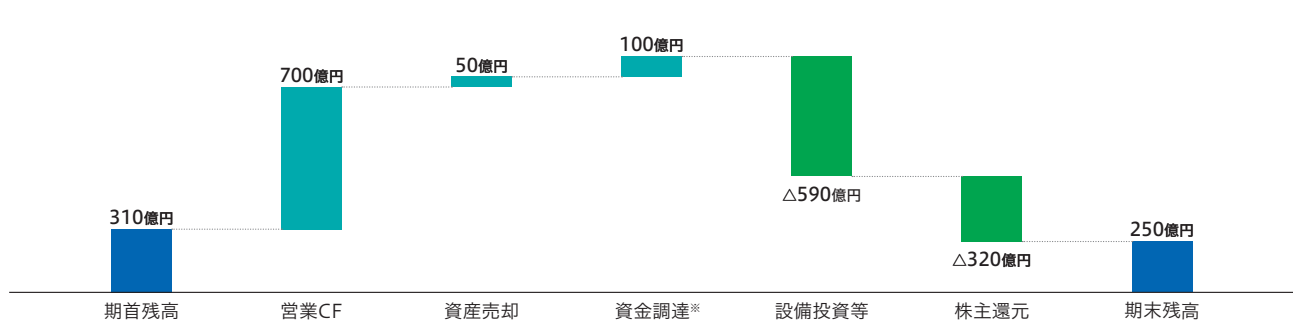
成長戦略の実現	- 注力分野(モビリティ・半導体・メディカル・環境インフラ)の強化 - 新興市場を中心としたグローバル展開の加速
株主還元の実施	総還元性向を90%程度として、配当性向を期間平均70%程度に引上げ
負債の有効活用	信用格付A格以上を維持し、コストの低い有利子負債を活用
当社の認知度向上	株主優待制度、IR・SR面談の強化等を通じて投資家にアピール

／ キャッシュアロケーション

従来、当社は、手元資金および営業キャッシュフローに加え、負債での調達を原資として、成長のための設備投資と株主還元を実施してまいりました。2028年目標（PBR1倍超え）に向け、引き続き、積極的な設備投資と継続した株主還元を行う一方、資本効率の向上を図ってまいります。これらを踏まえた2028年までのキャッシュアロケーションのイメージは以下のとおりです。2028年までの営業キャッシュフローを設備投資と株主還元の主な原資とし、資本効率の改善のために有利子負債で一部調達する予定です。

これらにより収益性向上と資本効率向上の両輪で中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

2026年-2028年キャッシュアロケーション計画



研究開発(イノベーション)戦略

成長戦略を支える研究開発

基本方針

当社グループは、中期経営計画の注力分野における成長戦略を支えるため、研究開発と知的財産を一体として位置付けています。あわせて、将来を見据えた競争優位につながる研究探索にも取り組み、中・長期的な成長の種を育成しています。

上記を踏まえ、2026年は以下のR&D基本方針に基づき推進します。

R&D基本方針

- 迅速かつ着実な利益獲得に向けた研究基盤の強化
- リサーチソリューション部による大型テーマの獲得
- オープンイノベーションの推進による新技術・新事業の獲得
- 事業拡大に向けた環境対応テーマの推進と海外展開の強化

マーケティング強化のためリサーチソリューション部を名古屋と川崎の両R&Dセンターで増強し、短期・中長期の高付加価値テーマ発掘を加速しています。アカデミアやベンチャー企業とのオープンイノベーションによる新事業・新技術獲得への取組みも強化しています。

さらに、研究開発で創出した成果を競争力として確立するため、知的財産の保護・活用を推進します。注力分野の保護に加え、他社権利への対応を含むリスク管理の推進、IPランドスケープによる議論の活性化で、事業成長につなげています。

戦略

研究開発戦略

当社グループは、注力分野であるモビリティ、半導体、メディカル、環境インフラシステムに対する研究開発投資を増強しています。用途展開の拡大（広さ）と技術差別化の深化（深さ）を両軸として、技術力の強化と事業領域の拡大を推進します。

加えて、次世代通信、ドラッグデリバリーシステム（DDS）、核酸医薬、カーボンニュートラル対応、バイオマス利用・生物合成といった新技術の獲得に注力し、競争力の高い高機能製品群を継続的に創出します。

当社グループは、注力分野における競争優位の確立に向け

研究開発(イノベーション)戦略

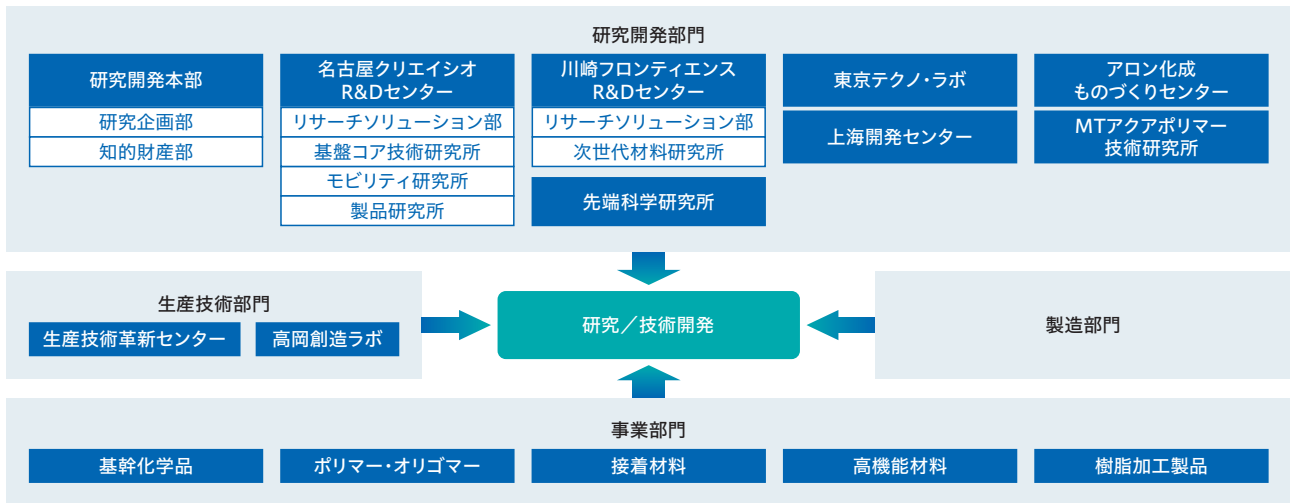
体制

研究・技術開発体制と取組み

当社グループは、社会の未来を見据え、化学事業を通じて新しい価値の創造と提供に挑戦し続けます。そして、創出された価値が社会から信頼され、社会に貢献する企業グループを目指しています。

川崎フロンティエンスR&Dセンターと名古屋クリエイシオR&Dセンターを東西の2大研究開発拠点とし、各立地の強みを生かして共創と価値創出を推進します。リサーチソリューション部を強化し、大型テーマ獲得と海外展開を加速します。新製品開発のスピードアップとコアコンピタンスの強化のため、研究開発人員を臨機応変に配置し、効果的かつ効率的な研究開発を推進しています。

研究・技術開発体制



研究・技術開発拠点

研究開発(イノベーション)戦略

価値創造の源泉

事業競争力を支える特許価値

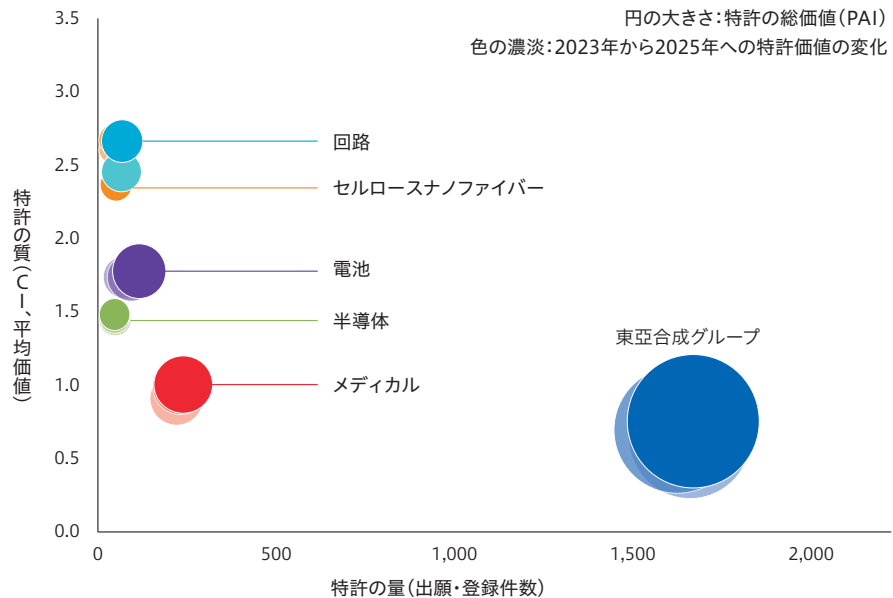
当社グループは、事業戦略に沿った注力分野において、研究開発と権利化を推進し、競争力の源泉となる特許ポートフォリオを強化しています。本項では、まず当社グループ保有の特許の全体像を示し、次にリチウムイオン電池（LiB）用バインダーを具体例として、特許価値と事業成果の関係を示します。

当社グループ保有特許の全体像

当社グループでは、有効な特許件数を着実に積み上げるとともに、特許価値の向上にも継続的に取り組んでいます。一般的に、特許価値は時間の経過に伴い低下する傾向があるものの、当社グループでは特許価値が上昇しており、特許の質と量の両方で特許ポートフォリオの強化が進んでいます。

2025年は、回路・半導体、電池（モビリティ）および医療の技術について、前年より特許の質が向上しており、当社グループの特許価値を高めています。

当社グループ保有の特許価値

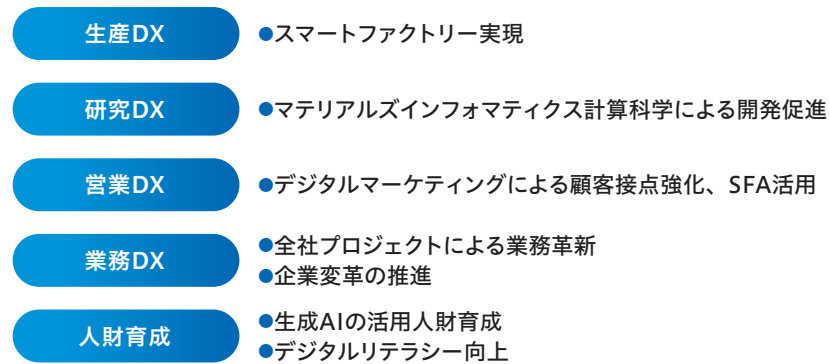


DX推進

DX推進の取組み

中期経営計画の重点施策の一つとして「あらゆる場面でデジタル技術を活用した業務変革（DX）を推進」を掲げています。そこで、製造業の中核である研究、生産を中心に、営業、間接業務、デジタル人財育成の5つの分野を重点にDXを推進しています。

DX推進の体制としては、2020年にDX専門組織を設立し、2023年以降は情報システム部DX企画課にて専任者を配置し、継続的にDX推進に取り組んでいます。DX企画課は全社横断の推進役として、各部門のDX施策に伴走し、課題の整理や情報共有、共通基盤の整備・導入支援を通じて部門間連携を促進しています。さらに、基盤コア技術研究所内にインフォマティクスの専門チームを設置し、マテリアルズインフォマティクス（MI）や計算科学による研究開発支援を実施しています。生産部門では、生産技術革新センターを中心にデジタル化や自動化も推進しており、これらの組織が連携して全社DXを進めています。



DX環境の整備

DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備として、基幹システムの更新を進めており、間接業務の効率化に取り組んでいます。また、全社PCの更新とWindows11への移行が完了し、セキュリティや操作性の向上を図っています。さらに、コラボレーションツールについてはレガシーシステムからMicrosoft 365への移行を進めており、クラウドサービスの活用による業務効率化とデータ連携の強化が期待されます。これらの施策を通じて、DX推進に必要なIT基盤の整備と、継続的な環境改善に取り組

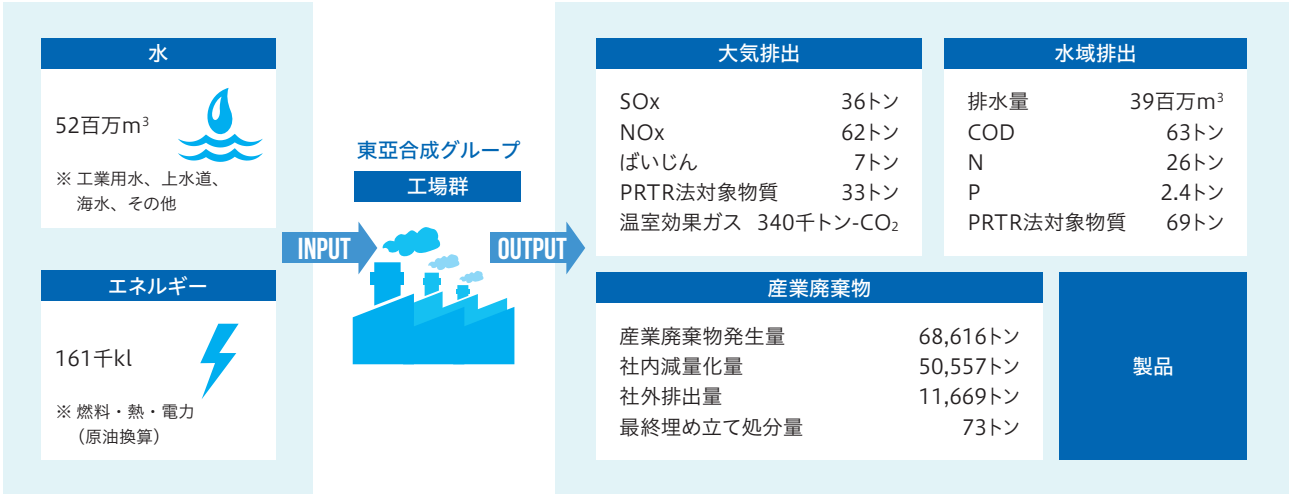
環境方針

全ての事業活動において環境の保全に配慮し、持続可能な社会の発展に努める。

1. 化学工業製品の開発、製造、出荷等の事業活動が環境に与える影響を少なくする。
2. 環境関連の法規制、協定、顧客要求、その他の要求事項を順守する。
3. 日常および定期点検を効果的に行い、事故時・緊急時を含め環境に著しい影響を及ぼさないよう予防処置に努め、必要な訓練を行う。
4. 環境への影響が大きい環境側面に対して、技術的、経済的に可能な範囲で、測定可能な環境目標を定め、その達成度を定期的に評価し、分析し必要な処置をとることにより環境マネジメントシステムのスパイラルアップを行う。また、次の事項に重点的に取り組む。
 - (1) 地球温暖化防止への取組み
 - (2) 環境負荷低減への取組み
 - (3) 循環型社会への取組み
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、文書化された環境マネジメントシステムを効果的に実施し、維持管理する。また、全社員および協力事業所に環境方針の理解と周知を図るため、教育および広報活動を推進する。
6. この方針は外部からの要求に応じて開示する。

環境パフォーマンス

集計対象範囲			集計期間
東亜合成グループ (国内生産拠点)	東亜合成	工場	2025年 1月1日から 12月31日までの1年間
		研究所	
	グループ会社	アロン化成	



⑥ ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

考え方・方針(ビジョン)

当社グループは「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
- 2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
- 3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
- 5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と、取締役・執行役員による業務執行の両者を分離するなど、意思決定の迅速化を図り経営監督機能を確保する体制としています。

年	項目	社外取締役の人数推移
2001	執行役員制度の導入	
2003	社外取締役の登用開始	
2006	内部統制室の新設 内部統制システムの基本方針に関する決議	1名
2016	「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」制定 監査等委員会設置会社へ移行	5名
2017	取締役会の実効性評価開始	

財務データハイライト

		第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年 ^{※1}	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年 ^{※2}	第111期 2023年	第112期 2024年	第113期 2025年
主な経営成績											
売上高	(百万円)	135,382	144,708	150,066	144,955	133,392	156,313	160,825	159,371	167,594	162,312
営業利益	(百万円)	16,147	17,453	16,408	13,782	12,336	17,676	14,382	12,499	14,233	14,180
経常利益	(百万円)	16,935	18,492	17,403	15,230	13,054	18,983	16,446	14,503	15,993	15,067
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,801	12,911	12,748	10,387	8,142	13,771	12,494	12,179	11,877	12,766
純資産額	(百万円)	173,003	187,487	191,296	198,579	197,642	206,612	210,807	212,518	213,668	215,944
総資産額	(百万円)	218,606	238,599	241,164	247,211	241,832	258,955	265,135	272,285	278,020	289,105

非財務データハイライト

		第104期 2016年	第105期 2017年	第106期 2018年	第107期 2019年	第108期 2020年	第109期 2021年	第110期 2022年※3	第111期 2023年	第112期 2024年	第113期 2025年
人的資本											
従業員数	(名)	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	2,517	2,554	2,609	2,680
年次有給休暇取得率※1	(%)	88.2	89.6	88.8	90.1	91.8	90.5	96.1	95.2	92.9	93.9
平均勤続年数※2	(年)	22.3	22.3	21.6	21.4	21.0	20.4	20.0	19.7	19.2	18.8
年間離職率※3	(%)	1.2	1.2	1.3	1.5	1.3	1.9	1.9	1.9	3.1	2.1
従業員に占める女性比率※3	(%)	11.6	11.8	12.5	13.2	13.6	13.8	14.6	14.6	14.8	15.1
管理職に占める女性比率※3	(%)	1.2	1.6	1.6	2.4	2.4	2.7	3.5	4.0	4.4	5.1
育児休業取得率※3											

